

事務事業ID
0364

平成 29 年度

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 31 日作成

事務事業名		記者会見開催事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業			
政 策 体 系	政策名	017 自立した行政経営の確立			事業期間		予算科目			
	施策名	219 市民参画と協働の推進			单年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 单年度繰返 (開始 年度～)		会計 款 項 目 事業			
	基本事業名	011 広報・広聴活動の充実								
根拠法令							事務事業区分			
所 属	部課名	企画政策部秘書広報課			A 政策事業 B 施設整備					
	課長名	遠藤和枝			C 施設管理 D 補助金等					
	係 名	広報広聴係	電話	0192-27-3111	E 一般(A~D以外)					
	担当者	佐藤誠	内線	210						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 報道機関に対し、行政情報を提供し、情報の共有化を図るため、記者会見を開催する。 ○原則として定期記者会見を月2回開催している。 ○対象:大船渡記者クラブ ○記者会見項目については、各部課からの提出による。 主たる業務は、①開催日時の決定と記者クラブや庁内各部への周知②会見項目提出に係る庁内各部への連絡及び掘り起こし③会見内容の精査④会見⑤会見終了後の諸事務(欠席会員への資料送付、ホームページ掲載)等						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
						総 投 入 量 (千 円)	財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	0	
						人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間	トータルコスト(A)+(B)	0	
						人 件 費 計(B)	人件費計(B)	0	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

年間18回開催し、延べ95項目にわたる会見を行った。また、会見項目・内容等について市ホームページ等で公開した。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

大船渡記者クラブ

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

行政情報の共有化を図る。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

情報の共有化が図られ、行政の透明性が確保される。

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度 単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
事 業 費 入 量	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	100
	人件費計(B)	千円	400	400	400	400	400	400
トータルコスト(A)+(B)		千円	400	400	400	400	400	400
⑤活動指標		ア	回	17	18	18	18	18
		イ	件	114	95	100	100	100
		ウ						
⑥対象指標		カ	社	11	11	11	11	11
		キ						
		ク						
⑦成果指標		サ	%	56.7	55.5	60	60	60
		シ						
		ス						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

従前より、必要に応じ会見を開催していたが、平成7年から定例的に開催している。

当初月1回の開催であったが、平成11年からは月2回を原則としている。

(2) 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定期と比べてどう変わったのか？

行政情報を積極的に知ろうとする市民ニーズが高まっている。

行政の市民に対する説明責任の重要性が増している。

協働のまちづくりのため、課題を共有する必要性や行政情報を、積極的に情報発信する必要性が増している。

(3) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	行政情報等が周知されることにより、行政の透明性の確保や市民参加が図られ、市政の推進に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	正確な行政情報を報道機関に提供すること、また、会見を通じ、直接取材に応じることが可能な環境となっており、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	現記者クラブは、当市域における報道機関として十分な加入となっており、また、会員以外の報道機関を排除するものではなく、適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	情報の分析や考察等を加えたり、よりタイムリーな情報を提供するなど、会見項目の内容を充実、検討する余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	報道機関に対し、適時適切な情報の提供ができず、報道を通じての市民への情報提供も偏ることとなり、市民参加の市政推進が図られない。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	事業費はないため、該当しない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	政策的な協議・調整等が中心事務であり、削減は困難である。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	報道機関、ひいては市民に行政情報を提供し、情報の共有化を図っていく目的であり、妥当である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- 1 現状維持
 2 改革改善(縮小・統合含む)
 3 終了・廃止・休止
- 

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

記者会見を通じての適時適切な情報の提供、あるいは行政内容を理解してもらうという意識を、より高める必要がある。

(2) 改革・改善による期待成果

		コスト			
		削減	維持	増加	
成績	向上			●	
	維持				×
	低下		×	×	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- 1 現状維持
 2 改革改善(縮小・統合含む)
 3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

復興事業の進捗に伴い、復興関連の情報提供が減少している。交流人口の増加に向けた施策の充実が求められている中、市内外に当市の情報を発信するため、従来からの行事のお知らせに加え、統計資料や事業の成果など、会見項目の工夫と掘り起しを図る必要がある。